

【調査報告】

新型コロナウイルス感染拡大下における自治体議会の対応

—「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020」集計結果（速報）—

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員 野口 鉄平
東京都立大学都市環境学部准教授 長野 基

当センターは 2020 年 7 月、神奈川県内の全自治体議会を対象に、県内自治体の議会運営の実態把握と、先行改革事例の情報収集などを通じた議会改革の現状の共有化を目的とする「神奈川県自治体議会の運営に関する実態調査 2020」を実施し、全 34 自治体から回答を得た。本号では、同調査のうち、今般のコロナ禍に直面した自治体議会における 2020 年 1 月 1 日から 6 月 30 日の対応に関する調査結果を抜粋して速報する。

1. 調査の概要

（1）調査目的

本調査は、神奈川県内自治体議会の基本データと議会改革の取り組みなどの情報を収集・整理し、情報提供などを行うことにより、議員の政策調査活動の活性化に寄与し、それによる県内各地の住民自治の強化に寄与することを目的に実施したものである。

（2）調査概要

本調査は、2007 年から 2016 年までの間、自治体議会改革フォーラムが実施してきた議会改革を中心とした「全国自治体議会の運営に関する実態調査」の調査項目を引き継ぐ形で実施した。

本調査の内容は次のとおりである。Q1 から Q28 では、2019 年 12 月 31 日時点における自治体議会の運営実態について聞いた。具体的には、①議会改革・議会の状況、②討議のあり方、③市民の参加、④公開・説明責任、⑤政策提案・立法活動、⑥特色ある議会改革の取り組みに関する設問を設けた。

また、今年に入り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が各地で進み、自治体議会においても対応を迫られることになった。これを踏まえ、2020 年 1 月 1 日から 6 月 30 日の期間におけるコロナ禍に対する自治体議会の対応を把握する目的で Q29 の設問を追加した。

（3）調査対象・方法

神奈川県内の全 34 自治体議会（1 県 19 市 13 町 1 村）を対象とし、2020 年 7 月下旬に調査対象自治体の議会事務局宛てに郵送方式により調査票を配布した。同年 8 月 31 日を回答締切とし、全 34 自治体議会から回答を得た。

コロナ禍は現在進行形であり、自治体議会には今後も臨機応変な対応が求められることになろう。そうした中、各自治体議会におけるこれまでの対応を情報共有することは、今後の対応について検討していく上で有益と思われる。

そこで、本稿では、本調査結果のうち、コロナ禍への議会対応を聞いた Q29 の集計結果について報告する。なお、以下に示す総計（割合）は全て県議会を含む。

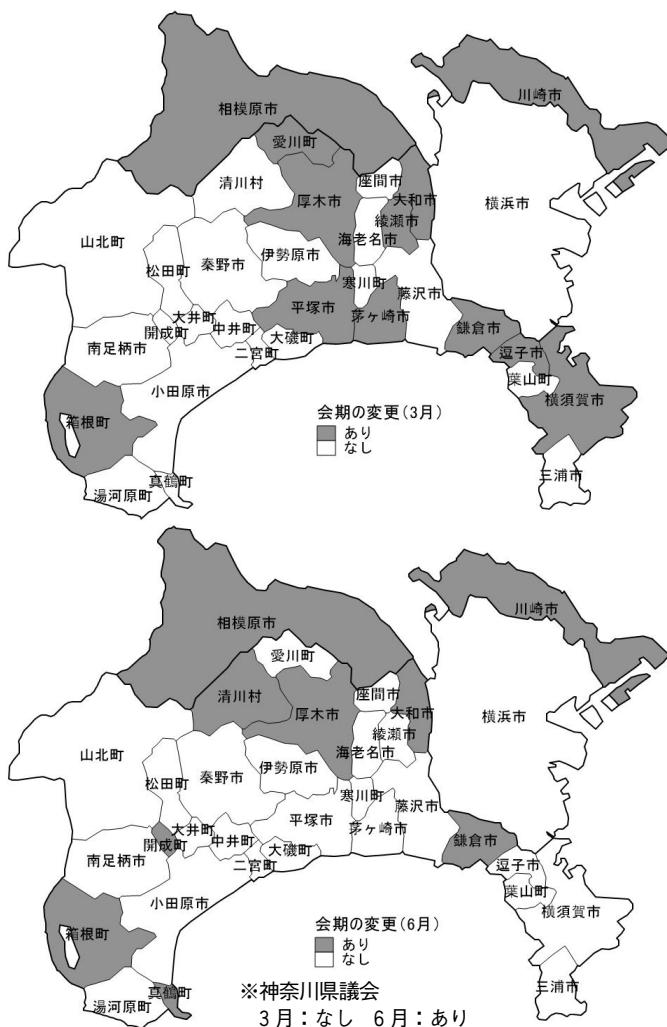
2. 議会日程の変更の有無

Q29(1) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けてこの期間中（2020年1月～6月）での議会開催について、議会日程の変更などを行いましたか。（複数回答）
会期の取り扱い：① 3月議会、② 6月議会

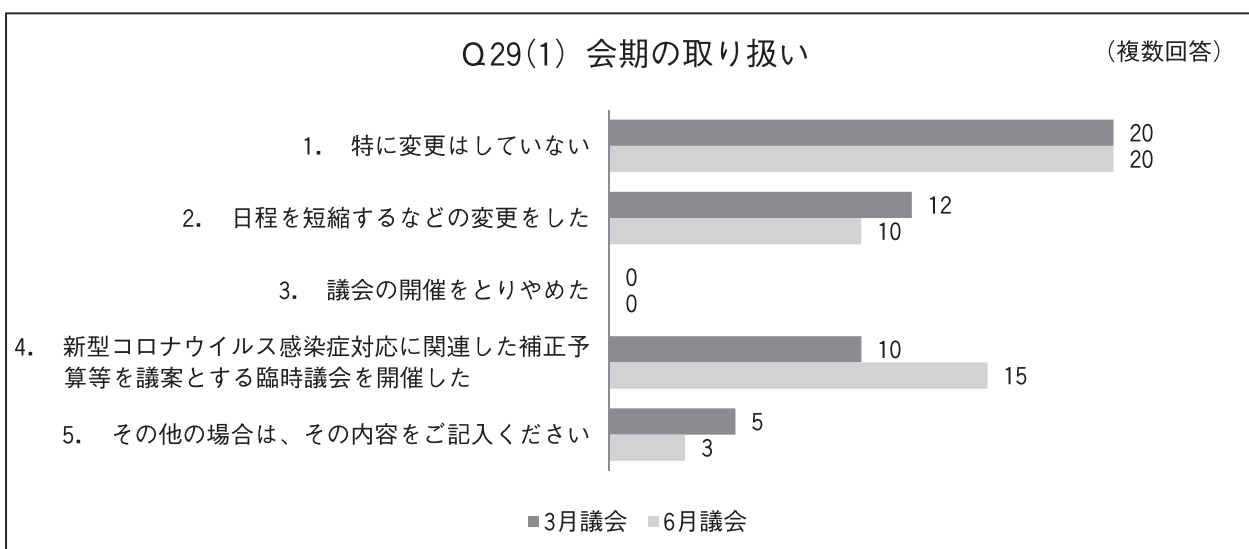
2020年1月～6月の期間中、全34自治体で議会が開催され、開催自体を取りやめた自治体はなかった。20自治体（58.8%）で会期の変更はなかった一方、3割前後の自治体では、日程を短縮するなどの変更が行われた（3月議会：12自治体（35.3%）、6月議会：10自治体（29.4%））。

会期の変更については、会期を数日短縮した自治体が多いが、定例会の一時中断、緊急の追加議案への対応などにより、会期を延長した自治体もあった（3月議会では鎌倉市、6月議会では清川村）。このほか、会期の変更はないものの、一定期間の会議の取りやめ、一般質問の短縮・取りやめ（12ページ、Q29(2)(3)参照）、委員会の日程変更、会議開催のための延会などのケースがあった。

新型コロナウイルス感染症対応に関連する補正予算などを議案とする臨時議会を開催したと回答した19自治体（55.9%）について、



臨時議会の開催月をみると、4月開会が8自治体、5月開会が16自治体、6月開会が2自治体であった。



3. 一般質問、本会議・委員会の傍聴の取り扱い

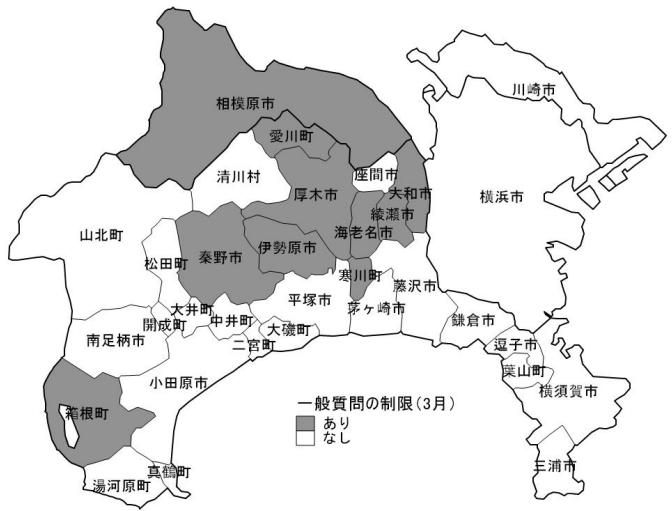
Q29(2)(3) 3月議会・6月議会での一般質問、本会議の傍聴、委員会の傍聴の取り扱いについてお伺いします。(複数回答)

①一般質問

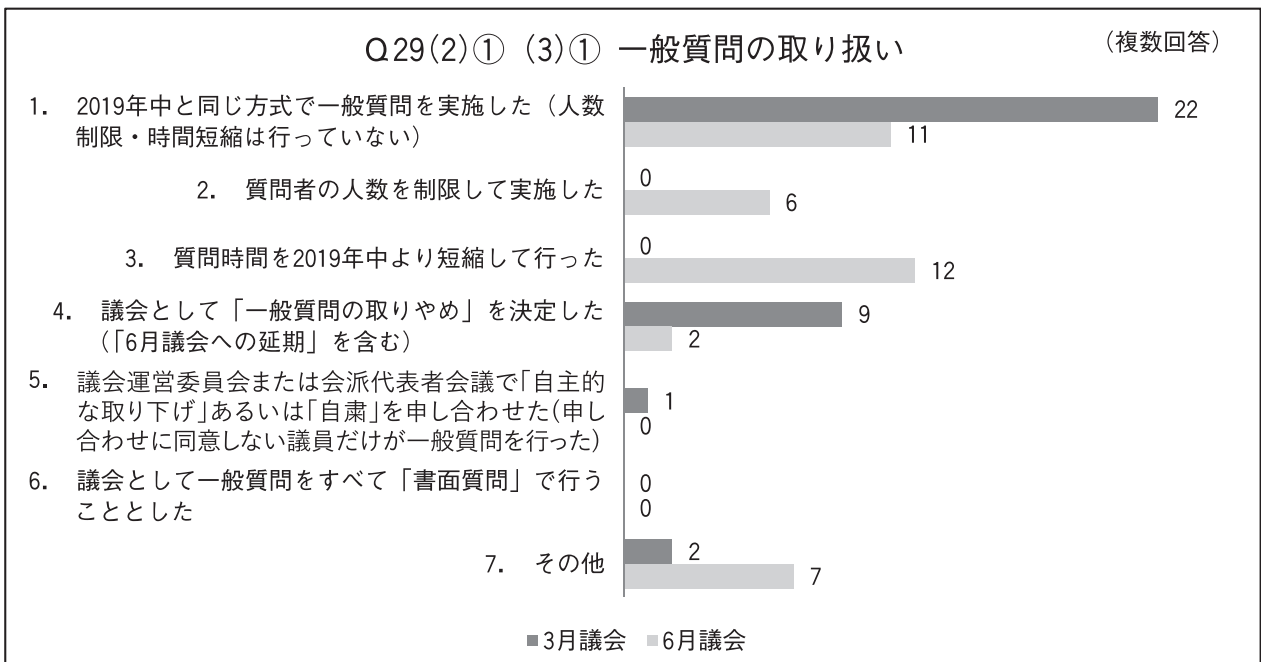
3月議会では、22自治体(64.7%)で2019年中と同様に一般質問が実施された一方、9自治体(26.5%)で一般質問を取りやめるなど、自治体によって対応が大きく分かれた。

6月議会では、一般質問を取りやめた自治体は2自治体(5.9%)にとどまり、11自治体(32.4%)で2019年中と同様に一般質問が実施された。一方、12自治体(35.3%)で質問時間が短縮され、6自治体(17.6%)では質問者の人数を制限して実施されるなど、一定の制約を課す中で、一般質問を実施した自治体が多かったことが見て取れる。

選択肢2(質問者の人数を制限して実施した)、選択肢3(質問時間を2019年中より短縮して行った)、選択肢4(議会として「一般質問の取りやめ」を決定した)、選択肢5(議



会運営委員会または会派代表者会議で「自主



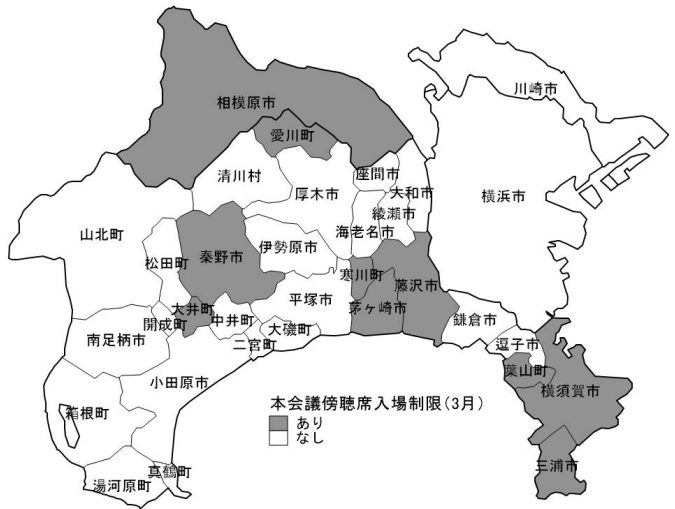
的な取り下げ」あるいは「自粛」を申し合わせた) のいずれかを選択した何らかの「制限あり」は3月議会で10自治体(29.4%)、6月議会で19自治体(55.9%)であった。

②本会議の傍聴

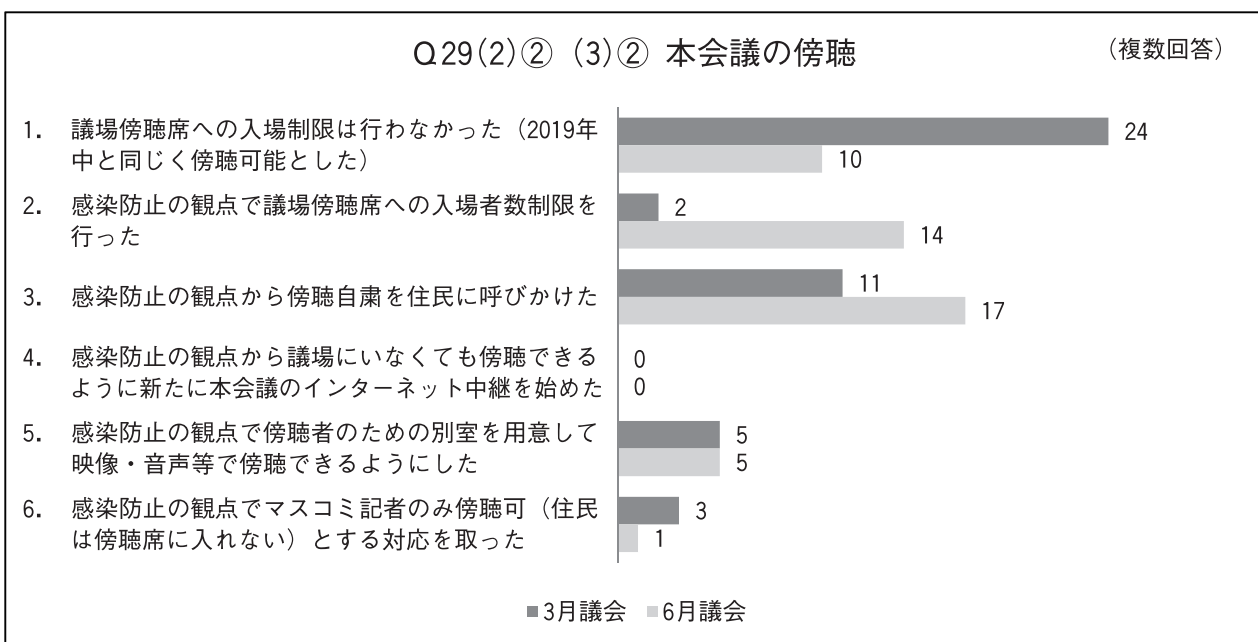
本会議場傍聴席への入場制限を行わず、2019年中と同様に傍聴を可能とした自治体は、3月議会では24自治体(70.6%)であったのに対し、6月議会では10自治体(29.4%)に減少した。

新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から傍聴の自粛を住民に呼びかけたのは、3月議会では11自治体(32.4%)であったが、6月議会では17自治体(50.0%)に増加した。また、議場傍聴席への入場者数制限を行ったのは、3月議会では2自治体(5.9%)とわずかであったが、6月議会では14自治体(41.2%)に増加した。5自治体(14.7%)では、本会議傍聴者のための別室を用意し、映像・音声などで傍聴できる形がとられた。

選択肢2(感染防止の観点で議場傍聴席への入場者数制限を行った)、選択肢3(感染防止の観点から傍聴自粛を住民に呼びかけた)、選択肢4(感染防止の観点から議場にいらなくても



傍聴できるように新たに本会議のインターネット中継を始めた)、選択肢5(感染防止の観



点で傍聴者のための別室を用意して映像・音声等で傍聴できるようにした)、選択肢 6 (感染防止の観点でマスコミ記者のみを傍聴可(住民は傍聴席に入れない)とする対応を取った)のいずれかを選択した何らかの「制限あり」は3月議会では10自治体(29.4%)であったものが、6月議会では24自治体(70.6%)に拡大した。なお、選択肢1(議場傍聴席への入場制限は行わなかった)と選択肢3の両方を選択した場合は「制限なし」に該当するものとみなした。

③委員会の傍聴

委員会室傍聴席への入場制限を行わず、2019年中と同様に傍聴を可能とした自治体は、3月議会では21自治体(61.8%)であったのに対し、6月議会では12自治体(35.3%)に減少した。

新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から傍聴の自粛を住民に呼びかけたのは、3月議会では12自治体(35.3%)であったが、6月議会では18自治体(52.9%)に増加した。また、議場傍聴席への入場者数制限を行ったのは、3月議会では3自治体(8.8%)、6月議

会では6自治体(17.6%)であった。委員会傍聴者のための別室を用意し、映像・音声などで傍聴できるようにしたのは、3月議会では5自治体(14.7%)であったのに対し、6月議会では10自治体(29.4%)と倍増した。

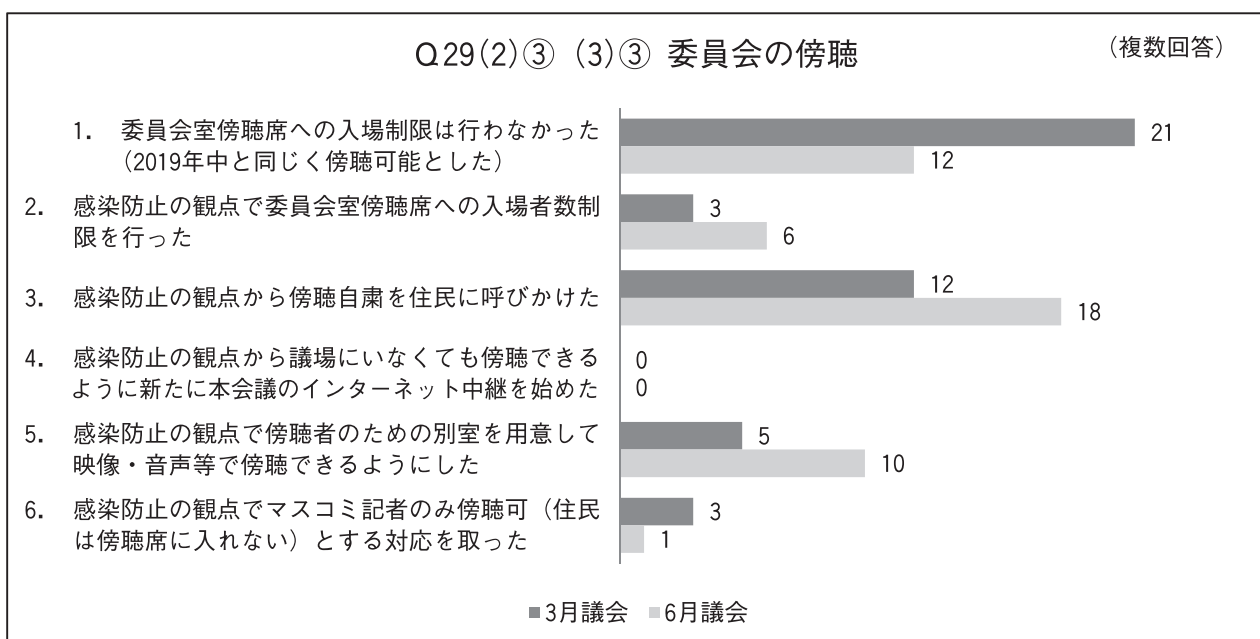
4. 専決処分の報告の有無

Q29(4) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けてこの期間中(2020年1月~6月)に、コロナ対応に関連した専決処分の報告はありましたか。(単数回答)

新型コロナウイルス感染症対応に関連した専決処分の報告があったのは24自治体(70.6%)で、補正予算および条例改正などの専決処分の報告がなされた。

補正予算では、国の特別定額給付金事業の支給準備に係る経費や自治体の独自対策に係るものがみられた。

条例改正では、国民健康保険条例、特別職の職員給与に関する条例、市税条例の一部改正がなされたほか、大和市では、「おもいやりマスク着用条例」が専決処分により制定された。





5. 新型コロナ対応に関する委員会・協議会等の新設の有無

Q29(5) 新型コロナウイルス感染症対応に関連して、新たに委員会・協議会等を設置しましたか。(複数回答)

新型コロナウイルス感染症対応に関連して、新たに委員会・協議会などを設置したのは、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、茅ヶ崎市の5自治体(14.7%)であった。例えば、横須賀市議会では「新型コロナウイルス感染

症対策検討協議会」、茅ヶ崎市議会では「新型コロナウイルス対策会議」が設置された。

18自治体(52.9%)では、既存の会議・委員会において対応がなされた。このうち、11自治体(32.4%)では、委員会条例に基づく既存の常任委員会・議会運営委員会等において、7自治体(20.6%)では、議会基本条例や災害対策要綱に基づく既存の災害対策会議等において、対応がなされていた。

12自治体(35.3%)では、会議体等での特段の対応はなされなかった。

6. 議会独自のBCP策定

Q29(6) 議会独自にBCP(業務継続計画)を定めていますか。(単数回答)

議会独自の業務継続計画(BCP)を定めているのは、横浜市、横須賀市、鎌倉市、厚木市、二宮町の5自治体(14.7%)で、いずれも2019年12月31日以前に定めていた。

Q29(4) 専決処分の報告

- | | |
|---------------------------|----|
| 1. コロナ対応に関連した専決処分の報告はなかった | 10 |
| 2. コロナ対応に関連した専決処分の報告があった | 24 |

Q29(5) 新たな委員会・協議会の設置

(複数回答)

- | | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 議会基本条例や災害対策要綱に基づく既存の災害対策会議等で対応した | 7 |
| 2. 新たに新型コロナに対応する委員会・協議会を設置した | 5 |
| 3. 委員会条例に基づく既存の常任委員会・議会運営委員会等で対応した | 11 |
| 4. 特に対応していない | 12 |

Q29(7) (6)でBCP（業務継続計画）を定めているとお答えの議会にお伺いします。2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナウイルス対応として、BCPの改定を行いましたか。（単数回答）

議会独自の業務継続計画（BCP）を定めている5自治体のうち、2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナウイルス感染症対応として、BCPの改定を行ったのは1自治体（横須賀市）であった。

横須賀市議会では、主に自然災害を対象としていたBCPに感染症特有の対応が求められる事項を加味する形で全体にわたって改訂がなされた。

7. 市民との対話の機会の有無

Q29(8) 2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナ対応に関連して議員個人や会派主催ではなく、議会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会を設けましたか。（単数回答）

2020年1月1日～6月30日の間に、新型コロナウイルス感染症対応に関連して、議会主催の意見交換会、懇談会、議会報告会等、議会として市民と直接対話する機会を設けた自治体はなかった。

Q29(9) (8)で議会として市民と直接対話する機会を設けた場合、どのような機会として設定されたものかお答えください。（複数回答）

※該当なし

8. 議会としての新型コロナ対応の要望書・意見書等の提出の有無

Q29(10) 今回の新型コロナウイルス感染症への対応等について、議会として行政に対して要望書、意見書等の提出はしましたか。（単数回答）

今回の新型コロナウイルス感染症への対応等について、議会として行政に対して要望書、意見書等を提出したのは19自治体（55.9%）

Q29(6) BCP（業務継続計画）の策定

1. 2019年12月31日以前に定めた	5
2. 2020年1月1日以降に定めた	0
3. 定めていない	29

Q29(8) 議会主催の意見交換会などの開催

1. 設けた	0
2. 設けなかった	34

Q29(10) 議会として行政に対して要望書等の提出をしたか

1. 提出した	19
2. 提出していない	15

で、提出しなかった 15 自治体（44.1%）を上
回った。



9. 会議でのオンラインシステムの活用 状況

Q29(11) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「Zoom」等のソフトウェアを使ったオンライン会議が企業や教育機関等各所で開催されました。また、2020年4月30日付で総務省から地方公共団体における議会の委員会の開催方法について、オンラインでも差し支えないといった通知も発出されました。

2020年1月1日～6月30日の間での貴議会における条例・規則に基づく会議でのオンラインシステムの活用状況をお聞かせ

ください。（単数回答）

① オンライン会議システム（Zoom 等）のソフトウェア利用契約をしていますか。

2020年1月1日～6月30日の間でZoom等のオンライン会議システムのソフトウェア利用契約をしている自治体はなかった。

② 対象期間中にオンラインシステムを用いた会議を開催しましたか。

2020年1月1日～6月30日の間でオンラインシステムを用いた会議を開催した自治体はなかった。

③ オンライン会議を開催した場合、会議規則等を改正しましたか。

オンライン会議の開催について、会議規則等の改正を行った自治体はなかった（18自治体が「改正しない」と回答）。

④ 会議以外でのオンラインによる議会としての打ち合わせは行いましたか。

会議以外でのオンラインによる議会としての打ち合わせを行った自治体は、相模原市、

Q29(11)① オンライン会議ソフトウェア利用契約

1. 2019年12月31日以前から契約している	0
2. 2020年1月～3月の間で契約した	0
3. 2020年4月～6月の間で契約した	0
4. 契約していない	34

Q29(11)② オンライン会議の開催

1. 開催した	0
2. 開催しない	34

鎌倉市、厚木市、海老名市、寒川町、二宮町の6自治体(17.6%)で、28自治体(82.4%)では行われなかった。



⑤ この間の新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけに、将来に向けオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用について検討する予定はありますか。

この間の新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけに、将来に向けてオンライン会議の開催、オンラインシステムの活用について検討する予定の有無を聞いたところ、「検討する予定」と回答したのは16自治体(47.1%)、「まだ検討しない」と回答したのは18自治体(52.9%)であった。

10. 議会での通信環境

Q29(12) オンラインシステムの活用に関連して貴議会での通信環境についてお伺いします。(単数回答)

① 議会棟にWi-Fiは設置されていますか。

議会棟へのWi-Fiの設置状況を聞いたところ、2019年12月31日以前から設置されているのは19自治体(55.9%)で、2自治体(5.9%)では2020年4月から6月の間に設置された。総数では21自治体(61.8%)が「設置あり」ということになる。

一方、「設置の予定はない」と回答したのは13自治体(38.2%)で、自治体によって対応が分かれている。

Q29(11)④ 会議以外のオンライン打ち合わせ



Q29(11)⑤ オンラインシステム活用の検討



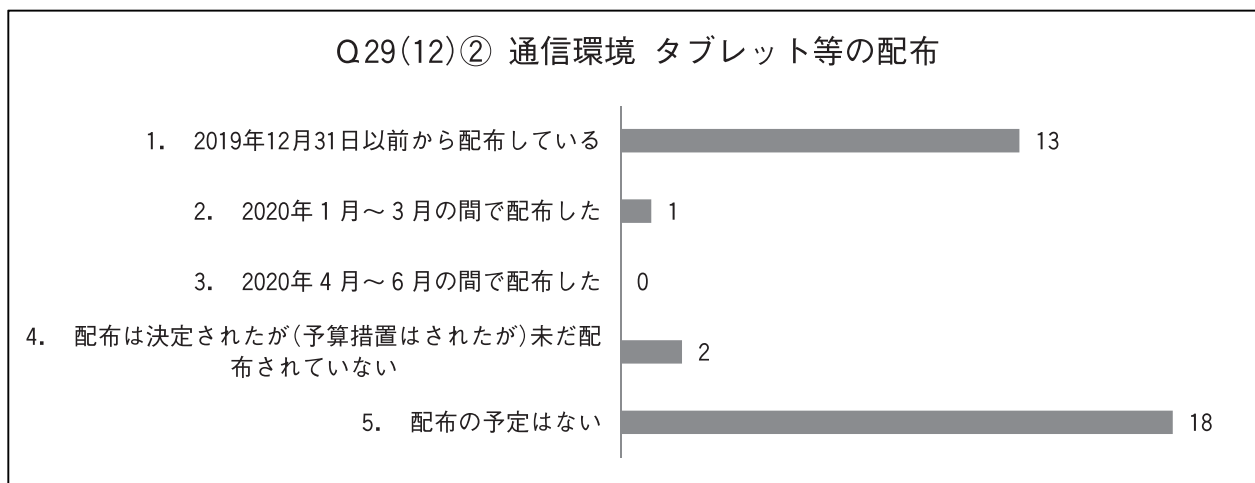
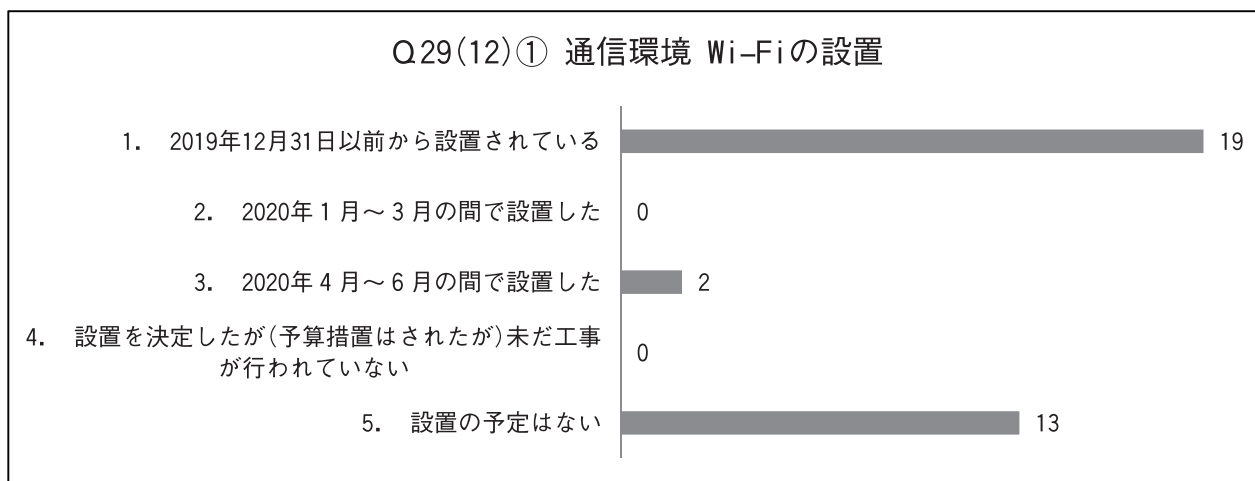


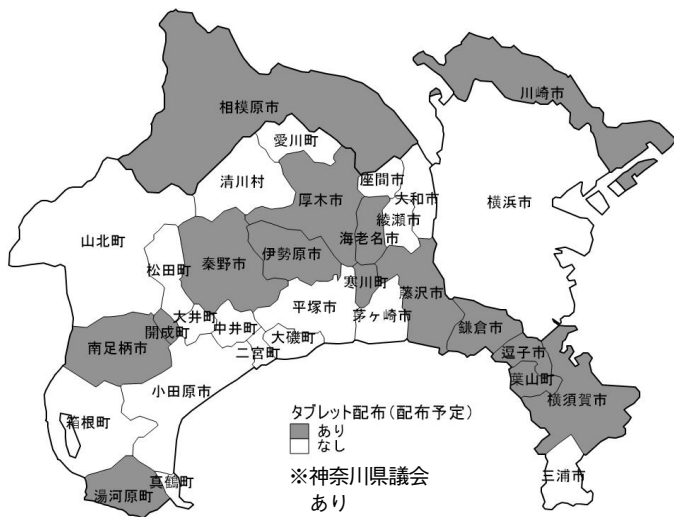
器を議員に配布しているかを聞いたところ、2019年12月31日以前から配布しているのは13自治体(38.2%)で、1自治体(2.9%)では2020年1月から3月の間に配布された。配布は決定されたが未配布の2自治体(5.9%)を合わせると、16自治体(47.1%)で配布されることになる。

一方、「配布の予定はない」と回答したのは18自治体(52.9%)で、デジタル化の対応については、自治体によって対応が大きく分かれていることが見て取れる。

② タブレット端末などの通信機器を、議会として議員に配布していますか。

議会として、タブレット端末などの通信機





(注)

(1) 各地図の「あり」に該当する市町村は、以下のとおりである。なお、神奈川県の場合は地図下部に付記した。

- ・ Q29 (1) 会期の変更…選択肢 2 (日程を短縮するなどの変更をした)、選択肢 3 (議会の開催をとりやめた) のいずれかを選択した市町村。
- ・ Q29 (1) 臨時議会の開催…開催時期にかかわらず、新型コロナ対応を議案とする臨時議会を開催 (Q29 (1) ①②のいずれかで選択肢 4 を選択) した市町村。
- ・ Q29 (2) (3) ① 一般質問の制限…選択肢 2 (質問者の人数を制限して実施した)、選択肢 3 (質問時間を 2019 年中より短縮して行った)、選択肢 4 (議会として「一般質問の取りやめ」を決定した)、選択肢 5 (議会運営委員会または会派代表者会議で「自主的な取り下げ」あるいは「自粛」を申し合わ

せた) のいずれかを選択した市町村。

- ・ Q29 (2) (3) ② 本会議傍聴席入場制限…選択肢 2 (感染防止の観点で議場傍聴席への入場者数制限を行った)、選択肢 3 (感染防止の観点から傍聴自粛を住民に呼びかけた)、選択肢 4 (感染防止の観点から議場にいらなくても傍聴できるように新たに本会議のインターネット中継を始めた)、選択肢 5 (感染防止の観点で傍聴者のための別室を用意して映像・音声等で傍聴できるようにした)、選択肢 6 (感染防止の観点でマスク記者のみを傍聴可 (住民は傍聴席に入れない) とする対応を取った) のいずれかを選択した市町村。ただし、選択肢 1 (議場傍聴席への入場制限は行わなかった) と選択肢 3 (感染防止の観点から傍聴自粛を住民に呼びかけた) の両方を選択した場合は「なし」に該当するものとみなした。
- ・ Q29 (12) ① W-Fi 設置 (設置予定) …選択肢 1 (2019 年 12 月 31 日以前から設置されている)、選択肢 2 (2020 年 1 月から 3 月の間で設置した)、選択肢 3 (2020 年 4 月から 6 月の間で設置した)、選択肢 4 (設置を決定したが未だ工事が行われていない) のいずれかを選択した市町村。
- ・ Q29 (12) ② タブレット配布 (配布予定) …選択肢 1 (2019 年 12 月 31 日以前から配布している)、選択肢 2 (2020 年 1 月から 3 月の間で配布した)、選択肢 3 (2020 年 4 月から 6 月の間で配布した)、選択肢 4 (設置を決定したが未だ配布されていない) のいずれかを選択した市町村。